

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	001-006	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	政策局	所管課	市政情報課	分類	F 審議会・協議会等運営事業	
1	事務事業名		情報公開審査会事務								
	基本計画 2025 との関連	戦略	—			SDGs	ゴール	—			
		施策	—			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—			
		取組の方向性	—			との関連	主な取組	—			
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	情報公開制度を公正かつ適正に運用するため、学識経験者等で構成する 情報公開審査会を設置し、運営する。 情報公開審査会は情報公開請求の決定に対する不服申立て（審査請 求）があった場合に審査庁からの諮問に対して、内容を審議し、答申として意 見を述べる。			事業費(a)		754	1,287	1,520	令和7年度は、諮問案件数が増加したことに伴い、審査会開催数・審 議時間とも増えたことで、投入量も増加した。 しかしながら、情報公開審査会事務局として処分庁及び審査請求人と 十分に事前調整を行うことで、効率的・効果的に審議できている。 生成AIを活用した審議会資料の作成に着手しており、更なる効率化を めざす。 ※R7年度より、委員報酬・翻訳料以外の経費を庶務経費に集約し た。また、本事業の主要事務が情報公開審査会事務局運営となるた め、事務事業分類を変更したもの。		
				うち一般財源		754	1,287	1,520			
				主 な 内 訳	附属機関委員報酬		446	702			810
					筆耕翻訳料		252	585			710
					旅費		15	0			0
研修会等参加負担金					6	0	0				
その他					35	0	0				
人件費(b)				4,020	4,230	4,410					
年間経費(c)=(a)+(b)		4,774	5,517	5,930							
No.	事業番号	001-008	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	政策局	所管課	市政情報課	分類	F 審議会・協議会等運営事業	
2	事務事業名		個人情報保護審議会事務								
	基本計画 2025 との関連	戦略	—			SDGs	ゴール	—			
		施策	—			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—			
		取組の方向性	—			との関連	主な取組	—			
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	個人情報保護制度を公正かつ適正に運用するため、学識経験者等で構成 する個人情報保護審議会を設置し、運営を行う。 個人情報保護審議会は個人情報開示の決定に対する不服申立て（審査 請求）があった場合等に審査庁からの諮問に対して、内容を審議し、答申と して意見を述べる。			事業費(a)		508	841	1,378	令和7年度は、諮問案件数が増加したことに伴い、審議会開催数・審 議時間とも増えたことで、投入量も増加した。 しかしながら、個人情報保護審議会事務局として処分庁及び審査請求 人と十分に事前調整を行うことで、効率的・効果的に審議できている。 生成AIを活用した審議会資料の作成に着手しており、更なる効率化を めざす。 ※R7年度より、委員報酬・翻訳料以外の経費を庶務経費に集約し た。また、本事業の主要事務が個人情報保護審議会事務局運営とな るため、事務事業分類を変更したもの。		
				うち一般財源		508	841	1,378			
				主 な 内 訳	附属機関委員報酬		230	459			810
					筆耕翻訳料		131	382			568
					旅費		14	0			0
研修会等参加負担金					68	0	0				
その他					65	0	0				
人件費(b)				4,020	4,230	4,410					
年間経費(c)=(a)+(b)		4,528	5,071	5,788							

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	001-012	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	政策局	所管課	共創連携課	分類	G 企画・計画策定・調査研究事業
3	事務事業名		企画推進事務							
	基本計画 2025 との関連	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～				SDGs	ゴール	ゴール(17)パートナーシップで目標を達成しよう	
		施策	(1) 行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	17.17	
		取組の方向性	②まちや暮らしにイノベーションを生み出すスマートシティの推進					主な取組	さかい・コネクテッド・デスクの運用	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	行政運営の基本方針や、庁内でまだ取組体制の整っていない重要施策等への対応			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	令和7年度は民間企業や大学等のスキル、ノウハウを活かした取組により、効果的な事業の実施に寄与した。さらに、様々な機会で本市の取組を企業、団体へPRすることにより、重要施策や行政課題の解決に資する新たな公民連携のきっかけを構築した。 また、堺市版図柄入りナンバープレート普及啓発等を通じ、市の知名度向上とジビックプライドの醸成に寄与した。	
				うち一般財源		2,851	3,823	12,553		
				主 な 内 訳	委託料	1,046	3,000	8,654		
					旅費	506	514	520		
					工事請負費	105	0	100		
報償費					125	102	0			
その他				2,069	1,411	4,625				
人件費(b)		16,880	18,480	21,924						
年間経費(c) = (a) + (b)		20,731	23,507	35,823						
No.	事業番号	001-014	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	政策局	所管課	政策経営課	分類	C 内部管理事業
4	事務事業名		政策立案事務							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	—					主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・本市の重要施策にかかる予算措置や制度改正等について、国などへ要望を行う。 ・行政情報サービスの活用など全庁的な政策立案に伴う情報収集、調査分析に資する取組や都市課題の解決に向けて、中長期的な視点に立った調査研究事業を行う。			事業費(a)		10,181	9,967	11,774	令和7年度に実施した国への次年度予算要望の結果、密集市街地整備事業や市営住宅建替等事業に対する国補助金等の予算措置の内示率が9割を超え、一定の成果が現れている。 また、令和7年度は都市政策課題研究として「内部管理事務の見直し及び障害者の働く場の拡大にかかる調査」を実施し、サブライドック（物品集約棚）の配置等内部事務の効率化に寄与した。	
				うち一般財源		9,649	9,435	11,641		
				主 な 内 訳	その他使用料及び賃借料	7,986	7,986	7,986		
					都市政策課題研究	1,840	1,782	3,500		
					負担金	0	0	10		
旅費					326	177	224			
その他				29	22	54				
人件費(b)		3,645	3,510	4,959						
年間経費(c) = (a) + (b)		13,826	13,477	16,733						

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	001-019	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	政策局	所管課	共創連携課	分類	B 法定義務等事業	
5	事務事業名		基幹統計調査業務								
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—		
		施策	—				未来都市計画 2021-2025	ターゲット	—		
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—		
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	統計法に基づく基幹統計調査を実施する。 ○令和7年度に実施した統計調査 ・国勢調査 ・学校基本調査 ○令和8年度に実施予定の統計調査 ・経済センサス活動調査 ・学校基本調査			事業費(a)		26,859	574,064	56,503	法定受託事務であり、国が定めた方法やスケジュールで調査を実施しなければならず、財源についても、原則として、国から全額交付金が措置される。		
				うち一般財源		10,347	18	0			
				主 な 内 訳	報酬		9,123	410,681			31,368
					委託費		11,721	128,245			13,265
					役務費		537	4,506			5,733
					需用費		469	3,100			857
					主な項目以外		5,009	27,532			5,280
				人件費(b)		27,995	40,330	18,545			
	年間経費(c)=(a)+(b)		54,854	614,394	75,048						
No.	事業番号	001-020	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	政策局	所管課	共創連携課	分類	B 法定義務等事業	
6	事務事業名		統計資料作成事務								
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—		
		施策	—				未来都市計画 2021-2025	ターゲット	—		
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—		
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	・堺市統計書作成 ・堺市の概要作成 等			事業費(a)		496	5,474	2,040	基幹統計をはじめとした各種統計を行政施策立案や研究等に活用できるよう統計資料を作成、公表している。なお、印刷物の作成は行わず、ホームページでのデータ掲載としている。		
				うち一般財源		496	3,795	1,611			
				主 な 内 訳	システム関連経費		495	5,473			2,013
					役務費		1	1			27
				人件費(b)		7,875	11,145	9,270			
	年間経費(c)=(a)+(b)		8,371	16,619	11,310						

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	001-021	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	政策局	所管課	共創連携課	分類	B 法定義務等事業
7	事務事業名		登録調査員確保対策事業							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・登録調査員新規登録及び更新・辞退手続 ・統計のひろば作成及び登録調査員への送付			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	基幹統計調査は、学校基本調査等の一部の調査を除き、調査員調査により行うこととされている。調査実施の都度調査員を募集するのは非効率であるため、登録制を採用することにより、円滑に調査を実施することができている。 令和8年度予算要求においては、経済センサス-活動調査という通常年よりも多くの調査員を必要とする調査の実施を予定していたことから、登録調査員の増員を見込み、一般財源を含めて予算を計上した。	
				うち一般財源		111	144	303		
				主 な 内 訳	通信運搬費	0	0	123		
					印刷製本費	77	110	254		
					食糧費	34	34	47		
消耗品費					0	0	0			
報償費					0	0	0			
人件費(b)				0	0	2				
年間経費(c)=(a)+(b)		1,384	1,308	1,374						
		1,495	1,452	1,677						

No.	事業番号	001-022	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	政策局	所管課	共創連携課	分類	B 法定義務等事業
8	事務事業名		調査区管理事務							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・住居表示の変更及び世帯数の増減等の地図システムへの随時反映			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	調査区の設定、修正は国勢調査令等により市町村が行う事務に位置付けられており、基幹統計調査を実施する都度、地図システムを修正するのは非効率であるため、調査区における住居表示の変更や、大規模開発等による世帯数増減等を、随時反映させている。 なお、令和5年7月、本業務及び基幹統計調査の地図作成業務、登録調査員確保対策事業における調査員管理事務にかかる人件費の削減を図るため、統計調査支援システムを導入している。	
				うち一般財源		893	895	1,108		
				主 な 内 訳	事務機器保守	893	895	1,108		
					その他使用料	0	0	0		
					備品購入費	893	895	908		
					0	0	200			
人件費(b)				1,053	840	870				
年間経費(c)=(a)+(b)		1,946	1,735	1,978						